






中小企業景況調査報告書

平成 31 年 1 ～ 3 月期 実績
 平成 31 年 4 ～ 6 月期 見通し
始良市商工会
 (平成 31 年 4 月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 平成 31 年 1～3 月期を対象とし、調査時点は平成 31 年 3 月 1 日とした。
平成 31 年 4～6 月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30 企業 (※始良市 30 企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。
製造業：7 企業 建設業：7 企業 小売業：8 企業 サービス業：8 企業

県内産業別業況 DI

		製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
対前年 同月比	30 年 1 月～ 3 月期		0.0		0.0		▲75.0		▲33.3
	30 年 4 月～ 6 月期		▲33.3		0.0		▲50.0		16.6
	30 年 7 月～ 9 月期		14.3		14.3		▲25.0		12.5
	30 年 10 月～12 月期		▲14.3		0.0		▲75.0		0.0
	31 年 1 月～ 3 月期		14.3		14.3		▲50.0		▲25.0
	来期見通し(4～6 月期)		14.3		0.0		▲50.0		0.0

総合 (業況)

前年同期 (平成 30 年 1 月～3 月期) と比較した今期 (平成 31 年 1 月～3 月期) の業況は、製造業 14.3 (前年同期 14.3 ポイント改善)、建設業 14.3 (前年同期 14.3 ポイント改善)、小売業 ▲50.0 (前年同期 25.0 ポイント改善)、サービス業 ▲25.0 (前年同期 8.3 ポイント改善) となった。

今期の業況は、前年同期と比較して、全業種において改善となったものの、小売業、サービス業については、依然として厳しい状況が続いている。製造業・建設業においては回復の兆しが見える。

来期 (平成 31 年 4 月～6 月期) の見通しとしては、今期と比較すると建設業で官公需要の停滞等により悪化、サービス業については改善されることが予想される。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：食料品(2)，窯業(1)，衣類(1)，家具(1)，印刷(1)，ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 1月～3月期		▲33.3		▲33.3		▲33.3		0.0
30年 4月～6月期		▲33.3		▲33.3		0.0		▲33.3
30年 7月～9月期		14.3		0.0		14.3		14.3
30年 10月～12月期		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲14.3
31年 1月～3月期		▲28.6		▲14.3		0.0		14.3
来期見通し(4～6月期)		▲28.6		14.3		0.0		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・特になし

経営上の問題点

- ・需要の停滞、原材料価格の上昇、従業員の確保難が上位を占め、生産設備の不足・老朽化、製品ニーズの変化への対応を問題としている企業もある。

【建設業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)，設備工事業(1)，職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 1月～3月期		▲50.0		0.0		0.0		0.0
30年 4月～6月期		0.0		0.0		0.0		0.0
30年 7月～9月期		▲28.6		14.3		14.3		14.3
30年 10月～12月期		▲14.3		0.0		14.3		0.0
31年 1月～3月期		▲14.3		14.3		0.0		14.3
来期見通し(4～6月期)		0.0		0.0		0.0		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・特になし

経営上の問題点

- ・従業員の確保難を挙げる企業が特に多い。また官公需要の停滞、熟練技術者の確保難、新規参入業者の増加が上位を占め、民間需要の停滞、取引条件の悪化、材料費・人件費以外の経費の増加、材料価格の上昇を問題としている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、石油(1)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 1月～3月期		▲50.0		▲75.0		▲50.0		▲75.0
30年 4月～6月期		▲50.0		▲75.0		▲75.0		▲50.0
30年 7月～9月期		▲25.0		▲25.0		▲12.5		▲25.0
30年 10月～12月期		▲37.5		▲25.0		▲12.5		▲37.5
31年 1月～3月期		▲62.5		▲37.5		▲37.5		▲50.0
来期見通し(4～6月期)		▲50.0		▲25.0		▲12.5		▲50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・大型店や同業他社の進出により、競争が激化していると感じる。
- ・来店客数の減少と購買金額の低下に歯止めが掛かっていないと感じる。

経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化が大きな問題となっている。また販売単価の低下・上昇難、需要の停滞、購買力の他地域への流出、仕入単価の上昇が上位を占め、消費者ニーズの変化への対応、同業者の進出、人件費以外の経費の増加、店舗の狭隘・老朽化、天候変化による仕入単価の変動を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
30年 1月～3月期		▲33.3		▲66.6		▲33.3		▲33.3
30年 4月～6月期		16.6		▲16.6		0.0		16.6
30年 7月～9月期		▲25.0		▲12.5		12.5		12.5
30年 10月～12月期		0.0		▲12.5		0.0		0.0
31年 1月～3月期		▲12.5		▲12.5		▲25.0		▲25.0
来期見通し(4～6月期)		▲12.5		▲25.0		▲12.5		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・人が動いていない。週末でも暇な日がある。設定の金額より安い単価で宴会をしようとして、なかなか単価の良い宴会が入らない。
- ・暖冬のせいか、人の動きが鈍く感じる。またクリーニング離れもあり、今後の営業の型を変えていく必要があると感じている。

経営上の問題点

- ・店舗施設の狭隘・老朽化、人件費の増加、新規参入業者の増加、従業員の確保難、需要の停滞が上位を占め、材料等仕入単価の上昇、利用者ニーズの変化への対応、利用料金の低下・上昇難、人件費以外の経費の増加を問題としている企業もある。

《参考となるその他の景況から》

2019年3月1日
日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、高水準ながらも減少している。

生産は、弱含んでいる。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を下回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家と貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、電気・情報通信機械を中心に前月を下回った。

6. 雇用環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇基調をたどっている。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以上